

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0940120	__ 001
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(和楽園)					
担当部名	福祉部		担当課名		高齢福祉課	
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	(社福)岐阜市社会福祉事業団	
開始・終了年度	昭和	47	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市老人福祉センター条例

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。					
内容 (手段・手法など)	老人福祉センター(和楽園)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。					
事業の対象	何を	老人福祉センター(和楽園)				
	誰に	概ね60歳以上の高齢者				
	どのくらい	年間を通して無料で解放している。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	488	15	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	488	15	323	10	318	10

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		10,336	10,664	11,782
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	10,336	10,664	11,782
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		3,709	3,709	3,709
計(D)=B+C		14,045	14,373	15,491

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	14,533	14,696	15,809

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円) 令和3年度決算額(千円) 令和4年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	18
その他	0	0	0
計(F)	0	0	18

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	14,533	14,696	15,791

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者
受益者数	2,406	3,414	5,212
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,040	4,305	3,030

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	年間開館日数		単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	292	293	292	
実績値	246	242	292	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	年間利用者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	6,000	6,000	7,000	
実績値	2,406	3,414	5,212	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	高齢者の健康増進や教養向上のため、概ね60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合している。 効果的・効率的な運営のため、指定管理者制度を導入している。また、国・県が実施すべき事業ではない。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	当該建物は本事業以外の用途には活用されておらず、コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施され、立地上の効率性についての検証が必要である。 指定管理者制度による運営を実施している。また、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	多くの高齢者の健康増進、教養向上に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	概ね60歳以上の者ならば誰でも無料で利用でき、地域の老人福祉センターとしての役割を担っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少しているものの、現状維持が妥当である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0940120	__ 002
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(友楽園)					
担当部名	福祉部		担当課名		高齢福祉課	
実施方法	委託(NPO)	補助等の種類		実施主体	NPO法人 わいわいハウス金華	
開始・終了年度	昭和	47	年度～	年度	根拠法令・関連計画	
					岐阜市老人福祉センター条例	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。					
内容 (手段・手法など)	老人福祉センター(友楽園)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。					
事業の 対象	何を	老人福祉センター(友楽園)				
	誰に	概ね60歳以上の高齢者				
	どのくらい	年間を通して無料で解放している。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	488	15	485	15	477	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	488	15	485	15	477	15

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		8,994	9,124	9,786
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	8,994	9,124	9,786
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		1,002	1,002	1,002
計(D)=B+C		9,996	10,126	10,788

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	10,484	10,611	11,265

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	10,484	10,611	11,265

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	60歳以上の高齢者	60歳以上の高齢者	60歳以上の高齢者
受益者数	2,002	2,591	4,308
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,237	4,095	2,615

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	年間開館日数		単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	292	293	292	
実績値	246	242	292	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	年間利用者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	5,000	5,000	5,000	
実績値	2,002	2,591	4,308	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	高齢者の健康増進や教養向上のため、概ね60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合している。 効果的・効率的な運営のため、指定管理者制度を導入している。また、国・県が実施すべき事業ではない。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	当該建物は本事業以外の用途には活用されておらず、コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施され、立地上の効率性についての検証が必要である。 指定管理者制度による運営を実施している。また、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	多くの高齢者の健康増進、教養向上に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	概ね60歳以上の者ならば誰でも無料で利用でき、地域の老人福祉センターとしての役割を担っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少しているものの、現状維持が妥当である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 003

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(みやこ老人センター)					
担当部名	福祉部		担当課名		高齢福祉課	
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	(社福)岐阜市社会福祉事業団	
開始・終了年度	昭和	46	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市老人福祉センター条例

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。					
内容 (手段・手法など)	老人福祉センター(みやこ老人センター)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。					
事業の 対象	何を	老人福祉センター(みやこ老人センター)				
	誰に	概ね60歳以上の高齢者				
	どのくらい	年間を通して無料で解放している。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	488	15	485	15	477	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	488	15	485	15	477	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		21,704	22,671	20,514
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	21,704	22,671	20,514
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		4,142	4,142	4,142
計(D)=B+C		25,846	26,813	24,656

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	26,334	27,298	25,133

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	26,334	27,298	25,133

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者
受益者数	3,631	6,482	9,465
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7,252	4,211	2,655

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	年間開館日数		単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	292	293	292	
実績値	246	242	292	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	年間利用者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	10,000	10,000	10,000	
実績値	3,631	6,482	9,465	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	高齢者の健康増進や教養向上のため、概ね60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合している。 効果的・効率的な運営のため、指定管理者制度を導入している。また、国・県が実施すべき事業ではない。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	当該建物は本事業以外の用途には活用されておらず、コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施され、立地上の効率性についての検証が必要である。 指定管理者制度による運営を実施している。また、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	多くの高齢者の健康増進、教養向上に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	概ね60歳以上の者ならば誰でも無料で利用でき、地域の老人福祉センターとしての役割を担っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少しているものの、現状維持が妥当である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 004

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(三楽園)					
担当部名	福祉部		担当課名		高齢福祉課	
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	(社福)岐阜市社会福祉事業団	
開始・終了年度	昭和	46	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市老人福祉センター条例

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。					
内容 (手段・手法など)	老人福祉センター(三楽園)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。					
事業の 対象	何を	老人福祉センター(三楽園)				
	誰に	概ね60歳以上の高齢者				
	どのくらい	年間を通して無料で解放している。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	323	10	318	10

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		3,965	4,170	4,533
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	3,965	4,170	4,533
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		3,965	4,170	4,533

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	4,290	4,493	4,851

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	1
その他	0	0	0
計(F)	0	0	1

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	4,290	4,493	4,850

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者
受益者数	446	1,579	2,699
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	9,619	2,845	1,797

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	年間開館日数		単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	292	293	292	
実績値	246	242	292	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	年間利用者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,500	2,000	2,500	
実績値	446	1,579	2,699	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	高齢者の健康増進や教養向上のため、概ね60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合している。 効果的・効率的な運営のため、指定管理者制度を導入している。また、国・県が実施すべき事業ではない。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	当該建物は本事業以外の用途には活用されておらず、コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施され、立地上の効率性についての検証が必要である。 指定管理者制度による運営を実施している。また、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	多くの高齢者の健康増進、教養向上に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	概ね60歳以上の者ならば誰でも無料で利用でき、地域の老人福祉センターとしての役割を担っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少しているものの、現状維持が妥当である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 005

【1.基本情報】

事業名	中山道加納宿まちづくり交流センター講座・サークル委託事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(NPO)	補助等の種類		実施主体	NPO法人 わいわいハウス金華	
開始・終了年度	令和 3 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	中山道加納宿まちづくり交流センター講座等実施事業実施要領	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市内に居住する老人に対し、講座やサークル活動を実施し、教養の向上等を図るため。					
内容 (手段・手法など)	中山道加納宿まちづくり交流センターにおいて、講座やサークル活動を実施するにあたり、事業を委託する。					
事業の 対象	何を	講座やサークル活動				
	誰に	概ね60歳以上の高齢者				
	どのくらい	火曜日から金曜日に開催				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	323	10	318	10

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		0	5,057	5,510
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	0	5,057	5,510
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		0	5,057	5,510

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	5,380	5,828

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	0	5,380	5,828

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	—	概ね60歳以上の市民	概ね60歳以上の市民
受益者数	—	2,862	4,196
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	1,880	1,389

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	年間開館日数		単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	197	192	
実績値	—	140	192	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	年間利用者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	6,000	6,000	
実績値	—	2,862	4,196	
達成状況	—	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	高齢者の健康増進や教養向上のため、概ね60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合している。 効果的・効率的な運営のため、非営利法人に委託している。また、国・県が実施すべき事業ではない。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施され、立地上の効率性についての検証が必要である。 地域に根差した施設での事業であり、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	多くの高齢者の健康増進、教養向上に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	概ね60歳以上の者ならば誰でも無料で講座に応募できる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標には達しないものの、現状維持が妥当である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0940120	__ 006
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(西部福祉会館)					
担当部名	福祉部		担当課名		高齢福祉課	
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	(社福)岐阜市社会福祉事業団	
開始・終了年度	昭和	49	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市老人福祉センター条例

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。					
内容 (手段・手法など)	老人福祉センター(西部福祉会館)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。					
事業の 対象	何を	老人福祉センター(西部福祉会館)				
	誰に	概ね60歳以上の高齢者				
	どのくらい	各種の講座の開催やサークル活動の場の提供をしている				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	488	15	485	15	477	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	488	15	485	15	477	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		10,004	10,364	11,240
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	10,004	10,364	11,240
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		2,154	2,154	2,154
計(D)=B+C		12,158	12,518	13,394

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	12,646	13,003	13,871

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	13
その他	0	0	0
計(F)	0	0	13

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	12,646	13,003	13,858

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者
受益者数	2,603	4,022	5,588
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,858	3,233	2,480

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	年間開館日数		単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	292	293	292	
実績値	246	242	292	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	年間利用者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	6,000	6,000	7,000	
実績値	2,603	4,022	5,212	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	高齢者の健康増進や教養向上のため、概ね60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合している。 効果的・効率的な運営のため、指定管理者制度を導入している。また、国・県が実施すべき事業ではない。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	当該建物は本事業以外の用途には活用されておらず、コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施され、立地上の効率性についての検証が必要である。 指定管理者制度による運営を実施している。また、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	多くの高齢者の健康増進、教養向上に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	概ね60歳以上の者ならば誰でも無料で利用でき、地域の老人福祉センターとしての役割を担っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少しているものの、現状維持が妥当である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 007

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(柳津高齢者福祉センター)					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	(社福)岐阜市社会福祉事業団	
開始・終了年度	平成	18	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市老人福祉センター条例

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、入浴、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。					
内容 (手段・手法など)	老人福祉センター(柳津高齢者福祉センター)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、入浴、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。					
事業の 対象	何を	老人福祉センター(柳津高齢者福祉センター)				
	誰に	概ね60歳以上の高齢者				
	どのくらい	年間を通して無料で解放している。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	488	15	485	15	477	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	488	15	485	15	477	15

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		17,699	19,524	22,063
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	17,699	19,524	22,063
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		8,002	8,002	8,002
計(D)=B+C		25,701	27,526	30,065

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	26,189	28,011	30,542

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	4
その他	0	0	0
計(F)	0	0	4

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	26,189	28,011	30,538

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者
受益者数	847	5,878	11,369
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	30,919	4,765	2,686

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	年間開館日数		単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	292	293	292	
実績値	246	242	292	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	年間利用者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	20,000	20,000	20,000	
実績値	847	5,878	11,369	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	高齢者の健康増進や教養向上のため、概ね60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合している。 効果的・効率的な運営のため、指定管理者制度を導入している。また、国・県が実施すべき事業ではない。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	コロナ禍による利用者減少により、利用者一人あたりのコストがかさんでいる。 指定管理者制度による運営を実施している。また、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	多くの高齢者の健康増進、教養向上に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	概ね60歳以上の者ならば誰でも無料で利用でき、地域の老人福祉センターとしての役割を担っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少しているものの、現状維持が妥当である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 008

【1.基本情報】

事業名	ふれあいの館「白山」管理運営事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	公益社団法人岐阜市シルバー人材センター	
開始・終了年度	平成	4	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者福祉会館条例

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	高齢化社会の進展に伴い、高齢者の福祉増進を図るため、高齢者に対し総合的な情報を提供するとともに、各種の相談及び教養の向上を図る。					
内容 (手段・手法など)	高齢者に対する総合的な情報提供、講座の開催並びに各種相談を受ける高齢者福祉会館(ふれあいの館「白山」)の管理・運営を指定管理者に委託する。					
事業の 対象	何を	総合的な情報提供及び各種講座の開催並びに会議室				
	誰に	おおむね60歳以上の高齢者				
	どのくらい	年間を通して無料で(会議室を除く。)提供している。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	488	15	485	15	477	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	488	15	485	15	477	15

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		14,938	14,975	15,593
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	14,938	14,975	15,593
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		6,296	6,296	6,296
計(D)=B+C		21,234	21,271	21,889

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	21,722	21,756	22,366

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	21,722	21,756	22,366

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	60歳以上の高齢者	60歳以上の高齢者	60歳以上の高齢者
受益者数	4,933	5,002	7,858
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,403	4,349	2,846

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	年間開館日数		単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	292	293	292	
実績値	246	242	292	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	年間利用者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	8,000	8,000	8,000	
実績値	4,933	5,002	7,858	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	高齢者の健康増進や教養向上のため、概ね60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合している。 効果的・効率的な運営のため、指定管理者制度を導入している。また、国・県が実施すべき事業ではない。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	当該建物は本事業以外の用途には活用されておらず、コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施され、立地上の効率性についての検証が必要である。 指定管理者制度による運営を実施している。また、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	多くの高齢者の健康増進、教養向上に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	概ね60歳以上の者ならば誰でも無料で利用でき、地域の高齢者の集いの場としての役割を担っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により少し減少したものの、現状維持が妥当である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 009

【1.基本情報】

事業名	三田洞神仏温泉運営事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	株式会社 三和サービス	
開始・終了年度	昭和	42	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市三田洞神仏温泉条例

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	高齢者及び障がい者に健全な保健休養の場を提供し、心身の健康の増進を図る。					
内容 (手段・手法など)	温泉入浴や入浴効果を上げるための講座開催の場を提供する三田洞神仏温泉の管理運営について、指定管理者に委託する。					
事業の 対象	何を	温泉入浴や入浴効果を上げるための講座開催の場				
	誰に	主に60歳以上の高齢者と障がい者				
	どのくらい	年間を通して、低額の料金で提供する。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	488	15	485	15	477	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	488	15	485	15	477	15

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		53,181	55,904	63,531
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	40,428	40,240	45,548
	需用費	8,840	11,751	14,498
	その他	3,913	3,913	3,485
減価償却費 【施設管理】 (C)		15,393	15,393	15,393
計(D)=B+C		68,574	71,297	78,924

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	69,062	71,782	79,401

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円) 令和3年度決算額(千円) 令和4年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	8,695	9,212	12,513
その他	0	0	0
計(F)	8,695	9,212	12,513

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	60,367	62,570	66,888

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	主に高齢者・障がい者	主に高齢者・障がい者	主に高齢者・障がい者
受益者数	44,916	47,536	63,179
受益者負担額(千円)	8,695	9,212	12,513
受益者負担率(%)	12.6%	12.8%	15.8%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,344	1,316	1,059

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	年間開館日数		単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	298	298	298	
実績値	247	245	298	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	年間利用者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	80,000	60,000	60,000	
実績値	44,916	47,536	63,179	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	高齢者及び障がい者の心身の健康の増進を図るために必要である。新型コロナウイルスによる臨時休館や感染対策の徹底により人数の制限があったにもかかわらず、年間利用者数は、他の指定管理者施設に比べて多い。 指定管理者制度による運営を実施している。なお、国・県が実施すべき事業ではない。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	多くの高齢者及び障がい者に健全な保健休養の場を提供できている。 効率的かつ効果的な運営のため、指定管理者制度による運営を実施している。また、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	多くの利用者があり、利用者の心身の健康の増進に貢献している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	年齢や障がいの有無、居住地の別(市内・市外)により利用料に差を設けており、受益者の特性により相応の負担をしてもらう仕組みになっている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	主に高齢者に人気があり当面は現状維持とするが、施設が完成して長い時間が経過しており、中長期的な観点からの施設のあり方を今後考えていく必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 010

【1.基本情報】

事業名	老人鍼灸等施術料助成事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	55	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市保険外はり、きゅう、マッサージ等施術料助成事業実施要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	高齢者の健康の保持増進を図る。					
内容 (手段・手法など)	岐阜市鍼灸マッサージ師会と協定を締結し、70歳以上の高齢者に、はり、きゅう、マッサージ受療補助券を1年分6枚交付する。(所得制限あり)					
事業の 対象	何を	保険外はり、きゅう、マッサージ受療補助券				
	誰に	70歳以上の高齢者				
	どのくらい	1年で6回分助成。(施術料1回4,200円のうち、1,400円を助成)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	650	20	646	20	636	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	650	20	646	20	636	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		2,778	2,792	2,820
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	扶助費	2,504	2,536	2,695
	印刷製本費	130	136	125
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,778	2,792	2,820

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	3,428	3,438	3,456

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	3,428	3,438	3,456

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	70歳以上の高齢者	70歳以上の高齢者	70歳以上の高齢者
受益者数	595	566	582
受益者負担額(千円)	2,504	2,536	2,695
受益者負担率(%)	73.0%	73.8%	78.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,761	6,074	5,938

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	助成件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2,225	2,208	2,065	
実績値	1,788	1,811	1,925	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	軽減額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	6,230	6,183	5,782	
実績値	5,008	5,072	5,390	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	高齢者の健康保持及び福祉増進を図るための事業であり、適切である。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である。また、市独自の制度であるため、国・県が実施すべき事業ではない。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市の負担は施術料の3分の1のみであるが、交付した補助券の5割以上が使用されているなど、費用対効果は高い。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である。また、市独自の制度であるため、広域的に実施すべき事業ではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	交付した補助券の5割以上が使用されており、高齢者の健康保持及び福祉増進にある程度成果を上げている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	高齢者の健康保持及び福祉増進を図るための事業であり、施術者・受療者にも相応の負担を求めていることから、適切である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	類似の事業は中核市の7割以上で行われており、受益者負担も1/3はあることから、当面は現状維持が妥当と考える。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 011

【1.基本情報】

事業名	岐阜市老人クラブ連合会補助金										
担当部名	福祉部				担当課名			高齢福祉課			
実施方法	補助等		補助等の種類		団体育成(運営)補助金		実施主体		岐阜市老人クラブ連合会		
実施期間	昭和	38	年度～		年度	根拠法令・関連計画		老人福祉法、岐阜市老人クラブ連合会補助金交付要綱			

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	老人クラブ活動の充実、強化を図ることにより、高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加活動を促進する。										
内容 (手段・手法など)	高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加活動の促進を図るため、老人クラブ間の連絡調整のほか高齢者のための各種活動を行っている岐阜市老人クラブ連合会に対し、運営費の一部を補助する。										
事業の 対象	何を	老人クラブ運営費補助金									
	誰に	岐阜市老人クラブ連合会									
	どのくらい	人件費、事務諸経費(需用費、役務費、使用料)を助成(国補助1/3)									
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—										

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,300	40	969	30	795	25
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,300	40	969	30	795	25

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		6,390	6,426	6,485
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	6,390	6,426	6,485
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		6,390	6,426	6,485

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	7,690	7,395	7,280

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	2,130	2,142	2,161
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	2,130	2,142	2,161

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	5,560	5,253	5,119

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市老人クラブ連合会会員	岐阜市老人クラブ連合会会員	岐阜市老人クラブ連合会会員
受益者数	21,290	19,574	17,540
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	261	268	292

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	老人クラブ数		単位	クラブ
	令和元年度	令和2年度		令和3年度
目標値	406	406		406
実績値	394	369		342

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	老人クラブ会員数		単位	人
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
目標値	25,300	21,290		21,290
実績値	21,290	19,574		17,540
達成状況	×(未達成)	×(未達成)		×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	岐阜市老人クラブ連合会は、高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するための各種活動を行っていることから、一定の補助を行うことが適切である。 老人福祉法において、地方公共団体は、老人クラブに対し適当な援助をするよう努めることとされている。 市内で唯一の団体である。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	補助対象は国要綱と同じく人件費、事務諸経費など連合会の運営に不可欠なものに限っており、妥当である。 国要綱において、「中核市老人クラブ連合会が行う活動に対し中核市が行う助成事業」が国の補助対象になっており、広域的又は民間活用等により実施すべき事業ではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	老人クラブ間の連絡調整のほか、高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するための各種活動を行っており、本市の高齢者の福祉増進に成果を上げている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	老人福祉法に規定された事業であり、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	老人クラブの会員の減少は続くが、高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するために必要な事業であり、老人福祉法に規定された事業の主体となる事務局への補助は必要不可欠である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 012

【1.基本情報】

事業名	単位老人クラブ補助金										
担当部名	福祉部				担当課名			高齢福祉課			
実施方法	補助等		補助等の種類		団体育成(運営)補助金		実施主体		単位老人クラブ		
開始・終了年度	昭和	38	年度～		年度	根拠法令・関連計画		老人福祉法、岐阜市単位老人クラブ運営補助金交付要綱			

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	長年培ってきた知識や経験を生かして生きがい・健康づくり、社会参加活動等を実践している老人クラブに対し助成することにより、高齢者福祉の増進を図ることを目的とする。										
内容 (手段・手法など)	高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加活動を促進する老人クラブに対して助成する。										
事業の 対象	何を	老人クラブ運営費補助金									
	誰に	地区の各単位老人クラブ(令和4年度:342クラブ、17,540人)									
	どのくらい	会員数に応じて、クラブ毎に(30～49人:43,200円、50～99人:57,600円、100人以上:72,000円)を補助。									
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—										

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,300	40	969	30	636	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,300	40	969	30	636	20

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		21,154	19,656	17,813
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	21,154	19,656	17,813
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		21,154	19,656	17,813

(3)総コスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D		22,454	20,625	18,449

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	7,355	6,552	5,952
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	7,355	6,552	5,952

【5.収支】

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)		15,099	14,073	12,497

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	単位老人クラブ会員	単位老人クラブ会員	単位老人クラブ会員
受益者数	21,290	19,574	17,540
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	709	719	712

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	老人クラブ数		単位	クラブ
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	406	406	406	406
実績値	394	369	369	342

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	老人クラブ会員数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	25,300	21,290	21,290	21,290
実績値	21,290	19,574	19,574	17,540
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	岐阜市老人クラブ連合会は、高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するための各種活動を行っていることから、一定の補助を行うことが適切である。 老人福祉法において、地方公共団体は、老人クラブに対し適当な援助をするよう努めることとされている。 市内で唯一の団体である。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	補助対象は国要綱と同じく人件費、事務諸経費など連合会の運営に不可欠なものに限っており、妥当である。 国要綱において、「中核市老人クラブ連合会が行う活動に対し中核市が行う助成事業」が国の補助対象になっており、広域的又は民間活用等により実施すべき事業ではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	老人クラブ間の連絡調整のほか、高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するための各種活動を行っており、本市の高齢者の福祉増進に成果を上げている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	老人福祉法に規定された事業であり、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	老人クラブの会員は年々減少しているものの、単位ごとの老人クラブの運営に必要不可欠な補助金であり、国の要綱に定められた額であり適正である。高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進する観点からも事業を継続する必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 013

【1.基本情報】

事業名	地区敬老会運営費補助事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	自治会連合会	
実施期間	昭和	45	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地区敬老会運営費補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	長年にわたり社会に貢献された高齢者に対して敬意を表し、長寿を祝福する。					
内容 (手段・手法など)	各自治会連合会が主催する敬老会の運営費の一部を助成する。					
事業の 対象	何を	運営費補助金				
	誰に	市内の各自治会連合会				
	どのくらい	均等割100,000円(均等割) + 人員割(1,000円×80歳以上の高齢者数)を助成				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	650	20	1,454	45	1,590	50
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	650	20	1,454	45	1,590	50

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		0	42,786	45,517
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	0	42,786	45,517
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		0	42,786	45,517

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	650	44,240	47,107

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	650	44,240	47,107

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	80歳以上の高齢者	80歳以上の高齢者	80歳以上の高齢者
受益者数	—	41,974	43,257
受益者負担額(千円)	—	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	1,054	1,089

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	敬老会実施地区数		単位	地区
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	50	50	50	50
実績値	0	49	49	49

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	敬老会参加率		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	30	30	30	30
実績値	—	—	—	—
達成状況	—	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う事業に対する補助である。地区敬老会は地域行事としても市民に定着しており、市民・社会のニーズに適合している。 岐阜市内の自治会連合会が主催する事業に対する補助であり、国・県が実施するものではない。 地域における敬老事業は、他にはない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	他の自治体の補助額と比べても妥当である。 地域住民に最も身近かつ地域特性を熟知した自治会連合会が当該地域の敬老事業を主催するものであり、適切である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	地区敬老会は地域行事としても市民に定着しており、地域で高齢者を祝い、地域との結びつきを深めるといった観点からも有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	高齢者を敬愛し、長寿を祝う事業の趣旨の観点から、受益者負担を求めるものではない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地区敬老会は地域行事としても市民に定着しているものであり、老人福祉法で老人週間(敬老の日)に行事を奨励するよう明示されていることから、現状維持が妥当である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 014

【1.基本情報】

事業名	三世代交流促進事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市老人クラブ連合会	
実施期間	昭和	62	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市三世代交流促進事業実施要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	スポーツ活動や文化伝承活動を通じ、三世代の交流を図るとともに、地域社会の中で高齢者の生きがいを助長する。					
内容 (手段・手法など)	岐阜市老人クラブ連合会に委託し、小学校、保育所等の協力により、三世代交流スポーツ大会の開催、文化伝承活動を実施する。					
事業の 対象	何を	各種の三世代交流のスポーツ大会や文化伝承活動				
	誰に	小学校児童や幼稚園児等				
	どのくらい	岐阜市老人クラブ連合会のブロック(5ブロック)別に実施する。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		212	764	774
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	212	764	774
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		212	764	774

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	375	926	933

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	375	926	933

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	老人クラブ会員他	老人クラブ会員他	老人クラブ会員他
受益者数	1,360	8,147	9,126
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	275	114	102

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	高齢者の参加人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	3,210	3,500	3,500	
実績値	323	1,837	2,104	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	総参加人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	10,000	10,000	10,000	
実績値	1,360	8,147	9,126	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	スポーツ活動や文化伝承活動を通じて三世代の交流を図ることは、高齢者の生きがいづくりのために有効である。 市内全域に幅広く勧誘を行える唯一の高齢者団体であることから、岐阜市老人クラブ連合会に委託している。市内の地域に根差した事業であり国・県が実施すべき事業ではない。 類似の多世代交流に関する事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	委託料を参加者1人当たりに換算すると、コストは安く、三世代の交流を図るうえでの費用対効果は高い。 会員自身が事業普及の対象者であること、活動に対するノウハウがあること、市内全域に幅広く勧誘を行える唯一の高齢者団体であること非営利団体であることから、岐阜市老人クラブ連合会への委託が適切である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	高齢者のみならず、一般の方や子ども世代まで、幅広い交流があり、効果が得られた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	高齢者のみならず、一般の方や子ども世代まで、三世代にわたって交流でき、公平性は高い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	核家族化が進む中、貴重な世代間交流の場となっており、現状維持とする。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 015

【1.基本情報】

事業名	友愛チーム・ふれあい訪問事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市老人クラブ連合会	
実施期間	昭和	57	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市友愛チーム・高齢者ふれあい訪問事業要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の自宅を訪問し、慰問活動、悩み事相談等を通じて、孤立感の解消や地域社会への奉仕を目的とする。					
内容 (手段・手法など)	老人クラブの友愛チーム員、ふれあい訪問チームが、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の自宅を訪問し、慰問活動、悩み事相談等を行うことを岐阜市老人クラブ連合会に委託する。					
事業の 対象	何を	慰問活動や悩み事相談、安否確認				
	誰に	ひとり暮らし高齢者や寝たきり高齢者等				
	どのくらい	年2回訪問する				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		944	938	942
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	944	938	942
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		944	938	942

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,107	1,100	1,101

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,107	1,100	1,101

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	ひとり暮らし高齢者等	ひとり暮らし高齢者等	ひとり暮らし高齢者等
受益者数	11,735	13,820	15,105
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	94	80	73

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	対象者1人当たりの活動回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2		2	2
実績値	1		2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	総活動回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	20,000	15,000	15,000	
実績値	11,735	13,820	15,105	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	寝たきり高齢者、ひとり暮らし高齢者等の及び高齢者世帯等助言、協力及び援助を目的としており、ニーズは高い。 対象者と同世代・同環境にある高齢者の訪問が適しており、また各地域に訪問チームのある岐阜市老人クラブ連合会に委託している。また、国・県が実施すべき事業でない。 事業としては無い。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	活動1回当たりの委託料のコストは安く、費用対効果は高い。 各地域に訪問チーム等がすでに組織化されていることから、岐阜市老人クラブ連合会に委託しており、他の方法では目的の達成は困難であり、コストがかかる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	コロナ禍の中でも多く訪問しており、寝たきり高齢者、ひとり暮らし高齢者の孤立感の解消などの十分な効果が得られた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	社会的に孤立しがちな寝たきり高齢者、ひとり暮らし高齢者等に支援を行うものであり、公平性の観点からも適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地域に根ざした岐阜市老人クラブ連合会に委託することにより、低コストでひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の相互交流が進み、見守りや安否の確認にもつながっているため、必要な事業である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 016

【1.基本情報】

事業名	岐阜市90歳祝品贈呈事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和	27	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市90歳祝品贈呈事業実施要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	長年にわたり社会に貢献された高齢者に対し、敬意を表し、長寿を祝福する。					
内容 (手段・手法など)	当該年に90歳を迎える高齢者を選べる祝品を贈呈する。					
事業の 対象	何を	祝品				
	誰に	当該年に90歳を迎える高齢者				
	どのくらい	年1回				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	祝賀会を開催していたが、祝品に変更した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,438	75	2,261	70	2,067	65
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,438	75	2,261	70	2,067	65

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		8,191	8,448	9,670
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	祝品	8,191	8,448	9,670
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		8,191	8,448	9,670

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	10,629	10,709	11,737

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	10,629	10,709	11,737

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	90歳の市民	90歳の市民	90歳の市民
受益者数	1,599	1,653	1,918
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,647	6,479	6,119

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	贈呈者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,475	1,530	1,748	
実績値	1,599	1,653	1,918	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	贈呈率		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	90	90	90	
実績値	98	97	98	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	社会のニーズに合わせて、祝賀会を祝品に変更した。 市以外の担い手は無い。 90歳を対象とした敬老事業は、他に見られない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	出席率の低かった祝賀会を祝品に変更したことにより、受益者が増え、 費用対効果の高い事業となった。 祝賀会を祝品に変更したことにより、効率性が上がった。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	ほぼすべての対象者が受益者となり、お礼の手紙も多く届き、効果は 高い。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	贈呈率は高く、公平性が高くなった。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	事業を見直したことにより、効率性、有効性、公平性の全てにおいて課 題が解決したため、当面は現状維持とする。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 017

【1.基本情報】

事業名	100歳祝品贈呈事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	52	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市100歳祝品贈呈事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	長年にわたり社会に貢献し100歳を迎えた高齢者に敬意を表すとともに、長寿を祝福する。					
内容 (手段・手法など)	選べる祝品を贈呈する。					
事業の対象	何を	祝品				
	誰に	年度内に100歳の誕生日を迎える高齢者				
	どのくらい	選べる祝品を贈呈する。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	従来は銀製品を配送していたが、対象者に祝品のカタログを送付し、選べるようになった。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	650	20	646	20	636	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	650	20	646	20	636	20

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		3,095	2,744	1,424
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	需用費	2,899	2,495	1,213
	委託料	191	220	211
	その他	5	29	
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,095	2,744	1,424

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	3,745	3,390	2,060

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	3,745	3,390	2,060

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	100歳の高齢者	100歳の高齢者	100歳の高齢者
受益者数	121	120	132
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	30,950	28,250	15,606

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	贈呈人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	110	110	110	120
実績値	121	120	120	132

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	贈呈を受けた人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	110	110	110	120
実績値	121	120	120	132
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	100歳という人生の節目に長寿を祝福することは、他都市の事例からみても適切である。 岐阜市の100歳高齢者を岐阜市が祝福するものであり、民間にはなじまない。なお、国からも祝品等が贈呈されるが、これとは別に市として対象者を祝福することは適正と考えられる。 100歳を対象にした敬老事業は他にない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	他都市の祝い金や贈呈品と比べても、妥当である。 選べるようにして、単価は下がったものの、高齢者の満足度は上がった。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	選べるようにして、単高齢者の満足度は上がり、従来より効果的になった。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	受益者負担を求めるような事業ではない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	対象者に祝品のカタログを送付し、選べるようにして対象者の満足度も高いため、当面は現状維持とする。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 018

【1.基本情報】

事業名	高齢者ふれあい入浴事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市浴場協同組合	
開始・終了年度	昭和	54	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者ふれあい入浴事業要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	高齢者の孤独感を和らげ、健康の保持増進を図る。					
内容 (手段・手法など)	毎月2回(1日と15日)、70歳以上の高齢者に市内7箇所の公衆浴場を低額で開放することを、岐阜市浴場協同組合に委託する。					
事業の 対象	何を	岐阜市浴場協同組合に加盟する公衆浴場5箇所				
	誰に	70歳以上の高齢者				
	どのくらい	毎月2回、低額(入浴料金の半額)で開放する。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	975	30	808	25	795	25
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	975	30	808	25	795	25

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		1,960	1,812	1,584
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	1,960	1,812	1,584
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,960	1,812	1,584

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,935	2,620	2,379

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,935	2,620	2,379

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	70歳以上の高齢者	70歳以上の高齢者	70歳以上の高齢者
受益者数	7,825	7,181	6,334
受益者負担額(千円)	1,793	1,648	1,456
受益者負担率(%)	61.1%	62.9%	61.2%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	375	365	376

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	年間実施日数		単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	168	168	144	
実績値	167	166	128	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	延べ利用者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	10,000	10,000	8,000	
実績値	7,825	7,181	6,334	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	市内5箇所の公衆浴場のみが対象であり、毎月2回(1日と15日)しか制度が適用されないことから、ややニーズに合わない点がある。 岐阜市浴場協同組合に事業を委託している。また、国・県が実施すべき事業ではない。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	利用1回当たりの市の負担額は入浴料の半額(210円ないしは200円)であり、費用対効果は高い。 岐阜市浴場協同組合に事業を委託している。また、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	年間の延べ利用者数は、毎年7,000人前後あり、有効性があると認められる。ただし、公衆浴場の数は減少傾向にあり、所在地の偏在化も進んでいる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	浴場所在地の偏在化が進んでおり、また、70歳以上限定の事業ではあるが、年齢要件を満たせば誰でも事業を利用できる。なお、入浴料の半額は受益者が負担する仕組みになっている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	浴場所在地の偏在化が進んでいるものの、多くの利用者があり、費用対効果も高いため、現状維持とする。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 019

【1.基本情報】

事業名	高齢者おでかけバスカード交付事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	51	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者おでかけバスカードに関する規則

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	外出する機会が少なくなりがちな高齢者に対し、外出するきっかけを提供し、生きがいづくり、健康増進を図る。					
内容 (手段・手法など)	70歳以上の高齢者に、市内運行のバスで利用できるバスカードを交付する。バスカードには初回3,000円分及び乗車賃2割引の特典を付ける。					
事業の 対象	何を	おでかけバスカード				
	誰に	70歳以上の高齢者				
	どのくらい	初回3,000円分及び乗車賃2割引の特典を付けて交付する。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,875	150	3,876	120	3,816	120
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,875	150	3,876	120	3,816	120

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		49,915	49,055	54,497
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	扶助費	46,367	46,961	52,512
	郵便料等	3,548	2,094	1,985
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		49,915	49,055	54,497

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	54,790	52,931	58,313

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	140	288	312
計(F)	140	288	312

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	54,650	52,643	58,001

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	70歳以上の高齢者	70歳以上の高齢者	70歳以上の高齢者
受益者数	63,089	62,120	61,177
受益者負担額(千円)	139,919	142,050	163,286
受益者負担率(%)	255.4%	268.4%	280.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	866	847	948

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	おでかけバスカード交付率		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	65	65	65	
実績値	63	63	63	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	おでかけバスカード利用件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
実績値	971,880	830,557	899,802	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	高齢者に対して外出のきっかけを提供し、生きがいつくり、健康増進を図る事業である。 民間にはなじまない事業である。また、国・県が実施すべき事業ではない。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	多くの利用があり、高齢者が外出するきっかけを創出できていることから、費用対効果は高い。 広域で行う事業ではなく、他の方法はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	新型コロナウイルス感染症の影響により利用は減ったが、それでも受益者数(交付件数)、利用件数ともに多く、期待した成果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	初回3,000円分を除けば、受益者が乗車賃の8割を負担するようになっており、受益者負担は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	高齢者の外出促進、生きがいつくりに寄与するため、現状維持とする。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0940120	__ 020
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	高齢者福祉大会事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市老人クラブ連合会	
開始・終了年度	昭和	38	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者福祉大会等事業実施要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	老人クラブ活動の充実、強化、高齢者の生きがいを確立し、高齢者相互の理解を深める。					
内容 (手段・手法など)	高齢者福祉の向上への貢献に対する表彰や福祉関係の研修会の開催を岐阜市老人クラブ連合会に委託する。					
事業の 対象	何を	岐阜市市高齢者福祉大会やブロック別福祉大会の開催				
	誰に	老人クラブ会員				
	どのくらい	岐阜市高齢者福祉大会1回、ブロック別福祉大会5回の計6回開催する。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	323	10	318	10

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		609	1,427	1,409
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	609	1,427	1,409
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		609	1,427	1,409

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	934	1,750	1,727

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	934	1,750	1,727

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	老人クラブ会員	老人クラブ会員	老人クラブ会員
受益者数	721	1,234	1,822
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,295	1,418	948

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	大会数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	6	6	6	
実績値	5	6	6	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	延べ参加人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2,900	2,000	2,000	
実績値	721	1,234	1,822	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	高齢者福祉大会を開催することにより、生きがいの確立及び老人クラブ活動の充実、強化、拡大を図るための事業であり、適切である。 岐阜市老人クラブ連合会に委託している。また、国・県が実施する事業ではない。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	コロナ禍により参加人数は減ったものの、費用対効果の比較的高い事業である。 市内全域に幅広い勧誘を行える唯一の高齢者団体であることから、岐阜市老人クラブ連合会に事業を委託している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	例年多くの高齢者が大会に参加しており、老人クラブ活動の充実、強化、高齢者の生きがいづくりに貢献しており、効果は高い。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	市内の高齢者の福祉増進を目的とした事業である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	老人クラブ活動の充実、強化、高齢者の生きがいづくりに貢献しており、現状維持とする。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 021

【1.基本情報】

事業名	文化施設無料優待券交付事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	7	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者文化施設無料優待券交付事業実施要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	外出する機会が少なくなりがちな高齢者に対して外出のきっかけを提供し、生きがいをづくり、学習意欲の高揚及び健康増進を図る。					
内容 (手段・手法など)	70歳以上の高齢者に、シルバーカードを交付する。カードの提示により、無料(市の文化施設や体育施設)又は割引(岐阜大仏、金華山ロープウェイ等)で入場できるほか、岐阜タカシマヤにおける買い物で5%の割引が受けられる。					
事業の 対象	何を	無料又は割引で文化施設等に入場できる等の特典を受けられるシルバーカード				
	誰に	70歳以上の高齢者				
	どのくらい	全員に交付する。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	488	15	485	15	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	144	30	144	30	150	30
計(A)	632	45	629	45	468	40

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		525	200	480
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	郵便料	525	200	480
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		525	200	480

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,157	829	948

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,157	829	948

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	70歳以上の高齢者	70歳以上の高齢者	70歳以上の高齢者
受益者数	92,941	93,729	94,025
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	12	9	10

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	シルバークード交付人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	5,669	5,238	5,800	
実績値	5,581	5,149	5,390	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	利用件数(公共施設のみ)		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	24,500	12,000	12,000	
実績値	9,269	7,851	16,861	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	高齢者に対して外出のきっかけを提供し、生きがいづくり、学習意欲の高揚及び健康増進を図るための事業であり、ニーズは高い。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である。また、市の独自制度であることから、国・県が実施できない。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	カードの交付にかかるコストは廉価であるが、毎年多くの利用があり、費用対効果は高い。 マイナンバーカード等、事業開始当時は存在しなかったさまざまな公的証明書が発行されるようになり、それらで「70歳以上の岐阜市民であること」が確認で可能であることから、一律にシルバークードを配布することの可否について検討すべきである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	毎年多くの利用があり、高齢者への外出のきっかけの提供、生きがいづくり、学習意欲の高揚及び健康増進に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	高齢者に対して外出のきっかけを提供し、生きがいづくり、学習意欲の高揚及び健康増進を図るための事業であり、一部施設では受益者負担も発生するため、適切である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	非常に多くの利用がある事業であり、事業効果は高い。よって、現在のような高齢者を対象とした文化施設無料優待等の事業は継続するのが適当である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 022

【1.基本情報】

事業名	外国人等高齢者福祉金支給事業					
担当部名	福祉部		担当課名		高齢福祉課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	7	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市外国人等高齢者福祉金支給要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	国民年金制度上、受給資格を得ることができなかった外国人等の福祉の向上を図る。					
内容 (手段・手法など)	大正15年4月1日以前に出生し、岐阜市に外国人登録をしている人で、国民年金制度上、受給資格を得ることができなかった外国人等に、月10,000円の福祉金を支給する(所得制限あり)。					
事業の 対象	何を	高齢者福祉金				
	誰に	国民年金制度上、受給資格を得ることができなかった外国人等				
	どのくらい	月額10,000円を支給する。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	97	3	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	97	3	0	0

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		200	110	0
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	扶助費	200	110	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		200	110	0

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	363	207	0

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	363	207	0

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	年金のない外国人等	年金のない外国人等	年金のない外国人等
受益者数	2	1	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	181,250	206,900	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	福祉金支給該当者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	3		1	1
実績値	2		1	0

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	福祉金支給額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	360		240	120
実績値	200		110	0
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	国民年金制度上、受給資格を得ることができなかった外国人等の福祉の向上を図るためのものであり、適切である。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である。また、市の独自事業であり、国・県が実施すべき事業ではない。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	該当者の福祉向上に寄与している。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である。また、市の独自事業であり、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	本事業だけで生計を維持できるほどのものではないが、該当者の福祉の向上に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	国民年金制度上、受給資格を得ることができなかった外国人等の福祉の向上を図るためのものであり、適切である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	該当者はいなくなったが、周辺市町からの転入も考えられるため、当面は現状維持とする。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 023

【1.基本情報】

事業名	生活管理指導短期宿泊事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	養護老人ホーム	
開始・終了年度	平成	12	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市生活管理指導短期宿泊事業実施要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	基本的な生活習慣が欠如しているひとり暮らし高齢者等が、疾病ではないが体調不調な状態に陥った状態など、一時的に養護する必要がある場合に、養護老人ホームの短期入所用ベッド等を活用して短期間宿泊することにより、生活習慣等の指導を行うとともに体調調整を図る。					
内容 (手段・手法など)	要介護認定で非該当と判定された、基本的な生活習慣が欠如している概ね65歳以上の高齢者等が、短期間宿泊することにより、生活習慣等の指導を行うとともに体調調整を図る。利用者負担は1日につき381円(被保護世帯は免除)。飲食費等は実費負担。					
事業の対象	何を	短期間の宿泊により、日常生活に対する生活指導、支援				
	誰に	基本的な生活習慣が欠如しているひとり暮らし高齢者等				
	どのくらい	3ヶ月に1週間程度				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	33	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		1,630	4,226	3,205
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	1,630	4,226	3,205
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		1,630	4,226	3,205

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,663	4,258	3,237

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	133	333	203
計(F)	133	333	203

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	1,530	3,925	3,034

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	短期宿泊利用者	短期宿泊利用者	短期宿泊利用者
受益者数	19	33	22
受益者負担額(千円)	133	333	203
受益者負担率(%)	8.0%	7.8%	6.3%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	80,500	118,948	137,900

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	利用者		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	-
実績値	-	-	-	-

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	利用者		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	-
実績値	-	-	-	-
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	ひとり暮らし高齢者が増加しており、また孤立化した高齢者も増えており、ニーズが高まっている。 一般市民に対しての事業であり、市が実施すべき事業である。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	高齢者の生活習慣改善に寄与した。 養護老人ホームに事業運営委託している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	高齢者の在宅生活への支援が地域包括システム構築に必要不可欠なものであり、同事業の果たす役割は重要である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	利用者に自己負担金を求めており、受益者負担は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	社会的なニーズも今後高まっていく事業であり、現状維持が適正である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 024

【1.基本情報】

事業名	生活支援ハウス運営事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類	-	実施主体	社会福祉法人等	
開始・終了年度	平成 14 年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市生活支援ハウス運営事業実施要綱		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、もって高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	在宅で生活することに不安のある高齢者に対し、住居を提供して、各種相談、助言を行うとともに緊急時の対応を行う。また、利用者が介護サービス及び保健福祉サービスを必要とする場合は、必要に応じ、利用手続きの援助等を行い、利用者地域住民との交流を図るための各種事業及び交流のための場の提供等を行う。					
事業の 対象	何を	住居の提供				
	誰に	原則として60歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者及び家族による援助を受けることが困難な者であって、高齢等のため独立して生活することの不安のあるもの。				
	どのくらい	定員9人				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	33	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		10,950	10,920	10,056
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	10,950	10,920	10,056
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		10,950	10,920	10,056

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	10,983	10,952	10,088

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	204	168	172
計(F)	204	168	172

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	10,779	10,784	9,916

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	入居者	入居者	入居者
受益者数	7	5	5
受益者負担額(千円)	204	168	172
受益者負担率(%)	1.9%	1.5%	1.7%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,539,786	2,156,860	1,983,160

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	入居者		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	9	9	9	9
実績値	7	5	5	5

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	サービスの提供を受けた人		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	9	9	9	9
実績値	7	5	5	5
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	居宅において生活することに不安のある高齢者のための事業であり、一定の必要性がある。 国・県が実施すべき事業でない。 比較的自立された方への施設であり、類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	所得区分に応じた利用料を負担してもらいながら、事業者へ委託しており、比較的効率的に事業を行っている。 市の委託事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	高齢者の安心安全な生活に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	入居者は所得区分に応じた利用料を負担しており、受益者負担は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	入居者がおり、一定の需要があるため、当面は現状維持とする。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0940120	__ 025
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	高齢者虐待防止事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	18	年度～	年度	根拠法令・関連計画 高齢者虐待防止法	

【2.事業概要】

事業の目的	「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律(高齢者虐待防止法)」の施行に伴い、高齢者虐待の定義が明確化され、虐待の防止と養護者への支援のため、国民や国、地方公共団体の責務などが規定された。その内容を広く一般に周知し、高齢者虐待の防止及び早期発見に努め、もって高齢者の権利利益の擁護に資することを目的とする。					
事業の内容	高齢者の権利擁護に関する相談窓口として、専門の嘱託員を配置し、緊急時のショートステイまたは保護、成年後見制度の利用などにより対応する。また、パンフレットあるいは講座や研修会等を利用した啓発活動を行う。					
事業の対象	何を	高齢者の権利擁護に関する相談業務				
	誰に	権利擁護を必要とする高齢者				
	どのくらい	権利擁護に関するパンフレットを配布。高齢者虐待に関する研修及び福祉の措置の実施。				
令和3年度(実施内容)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	33	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		968	655	11
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	措置費	488	827	11
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		968	655	11

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,001	687	43

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	1,001	687	43

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	虐待通報件数	虐待通報件数	虐待通報件数
受益者数	81	79	98
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	12,352	8,700	437

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	虐待通報件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	-
実績値	81	79	79	98

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	やむを得ない措置延人数		単位	人/月
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	-
実績値	6	2	2	1
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	高齢者の権利擁護、生命の保護等のため、事業の中でも優先順位は高い。 高齢者虐待防止法で市の責任が規定されている。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	高齢者の権利擁護、生命保護のための事業である。 高齢者虐待への対応は市の責務である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	高齢者虐待の被虐待者を保護するなど、高齢者の権利擁護のための優先的に行う事業である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	高齢者の権利擁護、生命の保護等のため、虐待もしくは疑いのある高齢者に確実に対応すべき事業である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	高齢者虐待への対応は市の責務であり、現状維持とする。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 026

【1.基本情報】

事業名	軽費老人ホーム事務費等補助金交付事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	8	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市軽費老人ホーム等事務費補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	軽費老人ホームの利用料の減免(事務費の一部)に要する経費の一部を補助することにより、居宅での生活が困難な低所得階層に属する高齢者が低額な料金で利用できるようにし、高齢者福祉の増進を図る。また、軽費老人ホームに勤務する職員について、必要な処遇改善を図る。					
内容 (手段・手法など)	軽費老人ホーム利用者から徴収する利用料のうち事務費の一部を減免する。また、社会福祉法人等に施設の介護職員の処遇改善に要した経費を補助する。					
事業の 対象	何を	社会福祉法人等が設置する軽費老人ホームの運営に要する費用のうち厚生労働省が定める設置及び運営要綱に基づき徴収すべき事務費及び施設の介護職員の処遇改善に要した経費				
	誰に	軽費老人ホームを設置する社会福祉法人等				
	どのくらい	11施設				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	施設の介護職員の処遇改善に要した経費を補助する事業を追加					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	33	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		267,651	258,689	256,622
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	267,651	258,689	256,622
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		267,651	258,689	256,622

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	267,684	258,721	256,654

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	267,684	258,721	256,654

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 027

【1.基本情報】

事業名	地域福祉推進事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	社会福祉法人岐阜市社会福祉協議会	
開始・終了年度	令和 2 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地域福祉推進事業実施要綱 岐阜市地域福祉推進計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜市地域福祉推進計画に定める重点施策を推進する。					
内容 (手段・手法など)	地域の福祉課題の解決のためのコーディネート機能を担う、地域福祉コーディネーターを委託しているものである					
事業の 対象	何を	地域福祉コーディネーター配置事業				
	誰に	社会福祉法人岐阜市社会福祉協議会				
	どのくらい	地域福祉の重点施策の計画値達成に必要なコーディネートに係る費用による				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	33	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		16,400	15,890	16,150
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	16,400	15,890	16,150
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		16,400	15,890	16,150

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	16,433	15,922	16,182

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	16,433	15,922	16,182

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	地域福祉活動により受益する者	地域福祉活動により受益する者	地域福祉活動により受益する者
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	コーディネーター数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	8		11	8
実績値	8		11	8

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	活動件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-		-	-
実績値	895		1,025	1,347
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	地域包括システムの構築を目指すうえで、地域の支え合い活動の重要性が増している。 国・県が実施すべき事業でない。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域福祉推進計画の重点施策を推進するために、岐阜市社会福祉協議会へ地域福祉コーディネーターを委託しているもので、必要な事業である。 広域的に連携し実施すべき事業でない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	地域福祉推進計画は、令和2年度から令和6年度までの5か年計画であり、毎年、進捗状況を審議会に諮っており、期待した効果を期待できるものである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	地域福祉推進計画は、岐阜市民全体を対象とするものであり、公平性が高い補助事業である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	第2期地域福祉計画の重点施策として推進していくため、補助事業ではなく、令和2年度より委託事業として実施しており、現状維持とする。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 028

【1.基本情報】

事業名	生活支援体制整備事業(支え合い活動実践者養成事業業務委託)					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	社会福祉法人岐阜市社会福祉協議会	
実施期間	平成	27	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地域福祉推進計画、岐阜市高齢者福祉計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	高齢者の個別の生活ニーズに応える仕組みを安定的・継続的に構築するため、地域住民の主体性に基づき運営される新たな住民参加サービス等の担い手として生活・介護支援サポーターを養成し、地域で高齢者の生活を支えるシステムを構築することを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	地域福祉推進計画の重点施策である「支え合い活動を担う人材の養成」の具体的な取り組みとして、地域の支え合い4機能(「仲間づくり」「課題発見」「見守り」「助け合い」)を高めるためにコース分けし、各コースごとに地域福祉活動の運営ノウハウが習得できる研修を実施する。					
事業の 対象	何を	概ね20時間程度の研修(講義及び実習)				
	誰に	支え合い活動実践者養成研修の受講希望者				
	どのくらい	100人養成				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	33	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		4,224	4,224	4,361
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	4,224	4,224	4,361
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		4,224	4,224	4,361

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	4,257	4,256	4,393

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	1,627	1,627	1,679
県支出金	814	814	839
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	972	972	1,003
計(F)	3,413	3,413	3,521

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	844	843	872

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	研修受講者	研修受講者	研修受講者
受益者数	29	45	31
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	29,086	18,740	28,123

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	研修受講者		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	100	100	100	
実績値	29	45	31	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	支え合い活動実践者が養成された地域		単位	地区数
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	
実績値	13	18	12	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	地域福祉推進のために必要な事業である。 財源は介護保険事業の包括的支援事業であり、市町村の必須事業である。 類似はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	成果指標は順調に推移している。 財源は介護保険事業の包括的支援事業であり、市町村の必須事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	地域福祉推進計画の重点施策であり、地域福祉の推進のために岐阜市社会福祉協議会に委託することが適切である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	事業は市民全般を対象としており、公平性は高い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 029

【1.基本情報】

事業名	生活支援体制整備事業(日常生活圏域協議体設置事業業務委託)					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	28	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者福祉計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	地域包括ケアシステムを構築するにあたり、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていける地域づくりをするために、地域の関係者が集まって生活支援・介護予防サービスの体制整備を考える場を設置する。					
内容 (手段・手法など)	日常生活圏域協議体は、グループワーク形式で、毎回テーマを設定して話し合いを行い、地域資源や地域課題の洗い出しを行い、地域住民が主体となって課題を解決するための意思統一を行い、併せて、関係者のネットワークを構築する。					
事業の 対象	何を	日常生活圏域ごとで実施される地区懇談会				
	誰に	協議体参加者				
	どのくらい	年4回				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	65	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	65	2	64	2

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		14,060	14,060	14,060
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	14,060	14,060	14,060
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		14,060	14,060	14,060

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	14,125	14,125	14,124

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	5,413	5,413	5,413
県支出金	2,707	2,707	2,707
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	3,234	3,234	3,234
計(F)	11,354	11,354	11,354

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,771	2,771	2,770

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	65歳以上の高齢者	65歳以上の高齢者	65歳以上の高齢者
受益者数	117,408	117,335	116,916
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	24	24	24

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	協議体の開催回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	76	76	76	
実績値	84	82	82	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	協議体の開催回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	76	76	76	
実績値	84	82	82	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	地域包括ケアシステム構築のために必要な事業である、 市町村の必須事業である。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	高齢者の支援を公助から互助に切り替えていくための施策であり、費用対効果は極めて高い。 市町村の必須事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	市内19か所で日常生活圏域協議体事業が実施されており、地域住民が主体となって課題を解決するための場を創出しており、効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	高齢者全体を対象とした事業であり、公平性は高い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	高齢者が住み慣れた場所で安心して暮らせる地域づくりのために必要な事業であり、現状維持とする。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 030

【1.基本情報】

事業名	生活支援体制整備事業(支え合いの仕組みづくり推進事業)					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		-	実施主体	社会福祉法人岐阜市社会福祉協議会
開始・終了年度	平成	29	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者福祉計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	日常生活圏域協議体で協議され、生活支援サービス創出に向け意思統一された課題に対して、事業の推進役として生活支援コーディネーターを配置する。					
内容 (手段・手法など)	生活支援コーディネーターは、日常生活圏域協議体で協議され、生活支援サービス創出に向け意思統一された課題に対して、ニーズとサービスのマッチングを行うなど新たな生活支援サービス創出のためのコーディネート役を担う。					
事業の 対象	何を	生活支援サービスや支え合い活動の創出				
	誰に	高齢者				
	どのくらい	住民主体の支え合い活動(買い物支援や集いの場等)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	65	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	65	2	64	2

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		11,000	10,992	11,059
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	11,000	10,992	11,059
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		11,000	10,992	11,059

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	11,065	11,057	11,123

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	4,235	4,232	4,258
県支出金	2,118	2,116	2,129
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	2,530	2,529	2,544
計(F)	8,883	8,877	8,931

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	2,182	2,180	2,192

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	高齢者	高齢者	高齢者
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	協議体の開催箇所		単位	箇所
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	19	19	19	19
実績値	19	19	19	19

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	創出された支え合い活動数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	3	3	3	3
実績値	12	7	7	16
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	地域包括ケアシステム構築のために必要な事業である。 市町村の必須事業である。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	高齢者の支援を公助から互助に切り替えていくための施策であり、費用対効果は極めて高い。 市町村の必須事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	つながりの場6か所とその他4か所の生活支援サービスの創出を行った。(継続拡充5か所)
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	高齢者全体を対象としており、公平性は高い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0940120	__ 031
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	高齢者緊急一時保護事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	特別養護老人ホーム	
開始・終了年度	平成	30	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者緊急一時保護事業実施要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	高齢者虐待や認知症に起因する徘徊等で保護された高齢者を速やかに保護し、高齢者の心身の安全を確保する。					
内容 (手段・手法など)	夜間や休日に警察が保護した高齢者を委託契約を結んだ特別養護老人ホームで一時保護することによって、高齢者の心身の安全を確保する。					
事業の 対象	何を	宿泊場所の供与、食事の提供及び必要なサービスの提供				
	誰に	虐待による一時避難が必要な者、認知症による徘徊のため保護が必要な者				
	どのくらい	2週間				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	33	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		444	172	312
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	444	172	312
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		444	172	312

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	477	204	344

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	23	9	0
計(F)	23	9	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	454	195	344

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	緊急一時保護利用者	緊急一時保護利用者	緊急一時保護利用者
受益者数	6	2	2
受益者負担額(千円)	23	9	0
受益者負担率(%)	4.8%	4.4%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	75,583	97,650	171,900

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	緊急一時保護が必要な高齢者の保護		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	-
実績値	-	-	-	-

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	緊急一時保護が必要な高齢者の安心・安全の確保		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	-
実績値	-	-	-	-
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	高齢者虐待や認知症徘徊で保護される高齢者が増加している。 高齢者の生命にかかわる事業であり、市が実施すべきものである。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	保護された高齢者の心身の安全に寄与しながら、事業運営委託しており、費用も必要最低限となっている。 特別養護老人ホームに事業運営委託しており、妥当である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	虐待や認知症徘徊等で警察に保護された高齢者を速やかに保護し心身の安全を確保することは、安心安全な地域づくりに必要な事業である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市民税課税状況に応じて利用者到自己負担金を求めており、受益者負担は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	高齢者の生命にかかわる事業で、優先的に必要なものであり、現状維持とする。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 032

【1.基本情報】

事業名	成年後見センター運営事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	社会福祉法人岐阜市社会福祉協議会	
開始・終了年度	令和 3 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地域福祉推進計画 成年後見制度の利用の促進に関する法律	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	判断能力に不安を抱えた方が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、成年後見制度の利用促進を図ることを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	中核機関の強化・推進を図るため、岐阜市成年後見センターを委託により設置し成年後見制度の普及啓発、市民や福祉関係者からの相談、ケース検討会議における受任者調整等、後見人からの相談対応等を行う。					
事業の 対象	何を	相談窓口や成年後見制度の普及啓発				
	誰に	一般市民				
	どのくらい	市役所の開庁日時に合わせ、岐阜市成年後見センターを設置				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	65	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	65	2	64	2

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		0	21,795	22,429
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	0	21,798	22,429
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		0	21,795	22,429

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	21,860	22,493

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	3,912	1,000
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	3,912	1,000

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	0	17,948	21,493

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	—	65歳以上高齢者	65歳以上高齢者
受益者数	—	117,408	116,916
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	153	184

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	開庁日数		単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	241	243
実績値	—	—	241	243

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	相談件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	500	800
実績値	—	—	543	878
達成状況	—	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	成年後見制度の中核機関を設けることは国の努力義務となっており、 必要な事業である。 一般市民の相談窓口として市が担うべき事業である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	ひとり暮らし高齢者の割合が増加し、今後よりいっそう高齢者の孤立化 が進む中、市役所内に中核機関を設けることは費用的にみても妥当で ある。 公的な要素の強い事業であり、市が行うことが妥当である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	成年後見制度の中核機関として、一定の相談があり、市民向け講演会 も開催するなど、期待していた効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	事業は、認知症や精神障がい、知的障がいなど判断能力に不安を抱 えた市民や家族等の市民全般を対象としており、公平性は高い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	ひとり暮らし高齢者の割合が増加し、高齢者の孤立化が進む中、今後 よりいっそうの社会的な役割が求められており現状維持が適切である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 033

【1.基本情報】

事業名	認知症高齢者等個人賠償責任保険事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	その他	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和 2 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市認知症高齢者等見守り事業実施要項	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	認知症の人が偶然の事故によって、法律上の損害賠償責任を負った場合に、これを補償する個人賠償責任保険に、岐阜市が保険加入することにより、認知症の人及びその家族が地域で安心して生活することができる環境の整備を目的とする。					
内容 (手段・手法など)	認知症高齢者等が日常生活における偶然の事故によって、他人に怪我を負わせたり、他人の財物を壊したりしたこと等により、法律上の損害賠償責任を負った場合に備え、認知症高齢者等を被保険者とする損害賠償責任保険を市が保険会社と締結する。					
事業の 対象	何を	個人賠償責任保険				
	誰に	在宅で生活する認知症高齢者(疑いを含む)及び若年性認知症と診断された人並びにその家族				
	どのくらい	令和4年度159件				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	4	163	4	163	4
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	5	0	0	0	0	0
計(A)	168	4	163	4	163	4

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		135	243	250
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	保険料	135	243	250
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		135	243	250

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	303	406	413

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	303	406	413

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	認知症当事者とその家族	認知症当事者とその家族	認知症当事者とその家族
受益者数	85	125	159
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,565	3,248	2,597

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	加入者数(年度末時)		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	-
実績値	85	125	125	159

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	加入者数(年度末時)		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	-
実績値	85	125	125	159
達成状況	—	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	高齢者の増加に伴い、認知症の人も増加すると見込まれ、認知症高齢者の認知症の人及びその家族が地域で安心して生活することができる環境を整備している本事業は、ニーズに適合している。 市民を対象とした認知症高齢者及び家族の安心感を創出する事業であり、市が担うことは妥当である。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	保険料は比較的安価で、認知症高齢者及び家族の安心感につながる事ができるといった目的からすると、費用対効果は比較的高い。 地域包括支援センターや個別対応から交付につながるケースも多いため、市で行うのが妥当である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	中	認知症高齢者の安心した在宅生活に必要なうえ、ほぼ想定どおりの加入件数となっており、期待していた効果は得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	保険料は安価で費用対効果は比較的高く、予期せず認知症となった高齢者が地域で引き続き生活するのに必要であり、受益者及び受益者負担は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	超高齢社会が進展していく中、認知症高齢者やその家族が安心して地域での生活を維持するために必要であり、現状維持とする。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 034

【1.基本情報】

事業名	全国健康福祉祭出場者激励金支給事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	6	年度～	年度	根拠法令・関連計画	全国健康福祉祭出場者激励金支給要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	全国健康福祉祭(ねんりんピック)に出場する選手等を激励して、機運を高めるとともに、高齢者の生きがいづくりを促進する。					
内容 (手段・手法など)	国健康福祉祭(ねんりんピック)に出場する選手等に1人に3,000円支給するとともに、市長が選手を激励するために、激励会を行う。					
事業の 対象	何を	出場者激励金				
	誰に	ねんりんピックに出場する岐阜市出身者				
	どのくらい	1人あたり3,000円支給する。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33	1	32	1	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	33	1	32	1	159	5

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		0	0	93
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	激励金	0	0	93
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	93

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	33	32	252

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	33	32	252

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	ねんりんピック出場者	ねんりんピック出場者	ねんりんピック出場者
受益者数	0	0	32
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	7,875

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	募集人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	120	120	120	30
実績値	0	0	0	32

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	参加人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	120	120	120	30
実績値	0	0	0	32
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	ねんりんピックに出場する選手一人一人に激励金を支給することは、 機運を高めるとともに、高齢者の生きがいにつながるため重要である。 国等が主催し、全国持ち回りで開催される大会へ県代表として出場する 市民を激励することは市が担うべきことである。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	大会出場選手のモチベーションに寄与している。 市が直接激励会をおこなうものであり、他の方法はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	高齢者の生きがいや健康づくり活動推進の一助を担っている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	選手は、大会先までの交通費等多くの費用を負担しており、受益者負担は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	激励会を行うことは選手本人のモチベーションアップにつながるため、 現状維持とする。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 __ 035

【1.基本情報】

事業名	高齢者大学事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和	39	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市高齢者福祉計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	多種多様にわたるテーマで講座を開催し、高齢者の知識、教養を深め、生きがいづくりを図ることを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	ぎふメディアコスモスにおいて、年1回(5日間コース)、健康、歴史など多種多様なテーマで講座を開催する。					
事業の 対象	何を	各講座				
	誰に	65歳以上の高齢者				
	どのくらい	年1回、5日間コースで開催				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	488	15	485	15	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	488	15	485	15	318	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		10	21	33
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報償費	10	20	32
	講師賄	0	1	1
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		10	21	33

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	498	506	351

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	48	43	35
計(F)	48	43	35

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	450	463	316

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	受講者	受講者	受講者
受益者数	94	85	70
受益者負担額(千円)	48	43	35
受益者負担率(%)	9.6%	8.5%	10.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,782	5,441	4,514

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	講座回数		単位	回
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	5	5	5	
実績値	5	5	5	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	高齢者大学受講者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	90	90	90	
実績値	94	85	70	
達成状況	○(達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	生涯学習の一環として実施している事業であり、応募率も高く高齢者のニーズもある。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である(他の実施主体に委託することにより、コストが高くなると考えられる。)。また、国・県が実施すべき事業ではない。 高齢者のみを対象とした生涯学習講座は他にはない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	ローコストであり、費用対効果は高い。 他の実施主体に委託することにより、コストが高くなると考えられる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	毎年、定員に対して多くの応募があり、アンケートによると講座の内容に対する満足度も高い。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	65歳以上の市民であれば誰でも受講でき、講座内容も年齢層に適したものを設定している。また、受講者から資料代として500円を徴収しており、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	高齢者の知識、教養を深め、生きがいづくりを図る目的に合致しており、低コストで実施できているため、当面は現状維持とする。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 036

【1.基本情報】

事業名	健康・スポーツ活動普及事業					
担当部名	福祉部		担当課名		高齢福祉課	
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	岐阜市老人クラブ連合会
実施期間	昭和	57	年度～	年度	根拠法令・関連計画	高齢者スポーツ活動促進事業実施要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	高齢者がスポーツを通じて、生きがいを感じるとともに、健康寿命を延ばし、高齢者相互の親睦を図ることを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	高齢者スポーツ活動促進事業(ペタンク大会等及び各種スポーツ教室)の実施及び高齢者体育大会の開催を岐阜市老人クラブ連合会に委託する。					
事業の 対象	何を	①高齢者スポーツ活動促進事業、②高齢者体育大会				
	誰に	老人クラブ会員及び会員以外の高齢者				
	どのくらい	①は5ブロック別に、各ブロック2回実施し、②は年に1回開催する				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	令和2, 3年度とコロナ禍で開催できなかった高齢者体育大会が令和4年度に開催した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	323	10	318	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		995	1,865	2,264
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	995	1,865	2,264
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		995	1,865	2,264

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,320	2,188	2,582

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,320	2,188	2,582

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	老人クラブ会員他	老人クラブ会員他	老人クラブ会員他
受益者数	2,492	2,487	3,300
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	530	880	782

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	実施(開催)回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	93	93	93	93
実績値	92	92	92	91

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	参加人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	5,900	3,900	5,900	5,900
実績値	2,492	2,487	3,300	3,300
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	高齢者の健康づくり、スポーツ活動の普及を図るための事業で、健康寿命の延伸に資するものでありニーズは高い。 地域と密接な関わりがあること等から、岐阜市老人クラブ連合会に委託している。また、地域に根ざした事業であり、国・県が実施すべき事業ではない。 高齢者に限定したスポーツ活動に関する事業は見られない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	例年多くの参加者があり、高齢者の健康づくり、スポーツ活動の普及に成果を上げている。 地域と密接な関わりがあり、高齢者の健康・スポーツに対するノウハウがあること等から、岐阜市老人クラブ連合会に委託しており、費用対効果を考えても、現状の方法が妥当である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	多くの参加者があり、高齢者の健康づくり、スポーツ活動の普及に成果を上げている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	高齢者の健康づくり、スポーツ活動の普及を図るための事業で、地域と密接な関わりがある老人クラブの会員が受益者となっており、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	高齢者の生きがいづくり、健康増進に大いに寄与している事業であり、比較的低コストで実施できているため、現状どおりに実施することが望ましい。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0940120	_ 037
----	---------	-------

【1.基本情報】

事業名	老人健康農園運営事業						
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	岐阜市老人クラブ連合会	
開始・終了年度	昭和	48	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市老人健康農園運営要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	余暇を利用して作物を育て、収穫することを通して、高齢者の生きがい・健康づくりを図る。						
内容 (手段・手法など)	1区画当たり約15㎡の農地を利用者に年間4,400円で賃貸する老人健康農園の運営を、岐阜市老人クラブ連合会に委託する。						
事業の 対象	何を	1区画当たり約15㎡の農地					
	誰に	60歳以上の高齢者					
	どのくらい	年間4,400円で貸し出す。					
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,300	40	1,292	40	1,272	40
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,300	40	1,292	40	1,272	40

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		3,084	2,867	2,924
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	2,111	2,101	1,796
	需用費	707	499	0
	工事請負費	0	0	836
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		3,084	2,867	2,924

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	4,384	4,159	4,196

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	2,128	2,119	2,194
その他	0	0	0
計(F)	2,128	2,119	2,194

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	2,256	2,040	2,002

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	60歳以上の高齢者	60歳以上の高齢者	60歳以上の高齢者
受益者数	493	488	511
受益者負担額(千円)	2,128	2,119	2,194
受益者負担率(%)	48.5%	50.9%	52.3%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,576	4,180	3,918

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	貸出区画数		単位	箇所
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	535		535	535
実績値	535		535	535

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	利用区画数		単位	箇所
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	482		482	482
実績値	493		488	511
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	高齢者の生きがい・健康づくりを図ることは、市民ニーズに適合する。 岐阜市老人クラブ連合会に委託している。なお、市内にはJAぎふの「市民農園」があり、同種の事業を行っている。 類似の事業はあったものの、令和年度で廃止となった。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	利用者から利用料を徴収しており、利用率も高く、費用対効果は高い。 岐阜市老人クラブ連合会に委託実施している。広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	利用率は高く、市民に作物を栽培・収穫する機会を提供し、高齢者の生きがい・健康づくりにある程度寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	利用率は高く、市民に作物を栽培・収穫する機会を提供し、高齢者の生きがい・健康づくりにある程度寄与している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	土地の賃借料を利用者からの負担でほぼ賄っており、費用対効果は高い中で高齢者の生きがい・健康づくりに寄与している面からも現状維持とする。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0940120	038
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	介護予防事業									
担当部名	福祉部				担当課名		高齢福祉課			
実施方法	委託(出資団体)		補助等の種類				実施主体		岐阜市社会福祉協議会	
開始・終了年度	平成	12	年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者介護予防・家族介護教室事業実施要綱			

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	65歳以上の高齢者が健康で生き生きとした老後の生活を送れるよう、介護予防のための訓練・支援を行う。										
内容 (手段・手法など)	岐阜市社会福祉協議会に委託し、転倒予防教室、認知症予防教室、IADL訓練事業を実施する。										
事業の 対象	何を	転倒予防教室等の開催									
	誰に	高齢者及びその家族									
	どのくらい	年間で計300回(転倒予防教室…100回、認知症介護教室…100回、IADL訓練事業…100回)開催する。									
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—										

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	323	10	318	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		10,860	10,859	10,860
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	10,860	10,859	10,860
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		10,860	10,859	10,860

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	11,185	11,182	11,178

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	11,185	11,182	11,178

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	高齢者及びその家族	高齢者及びその家族	高齢者及びその家族
受益者数	4,558	5,031	5,129
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,454	2,223	2,179

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	開催回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	300	300	300	
実績値	300	300	300	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	参加人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	7,500	7,500	7,500	
実績値	4,558	5,031	5,129	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	65歳以上の高齢者が健康で生き生きとした老後の生活を送れるよう、介護予防のための訓練・支援を行う事業であり、健康寿命の延伸につながるためニーズは高い。 認知症や寝たきり予防にもつながる本事業を市が担うことは適当である。 介護予防に関する事業は他にもあるものの、対象が異なるため統廃合は難しい。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	比較的多くの参加者がおり、費用対効果はやや高い。 介護事業に関する実績があり、かつ各地区に支部を持ち市内全域において地域と協働で事業を推進できることから、岐阜市社会福祉協議会に事業を委託している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	認知症や寝たきり予防にもつながり、健康寿命の延伸に有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	65歳以上の高齢者が健康で生き生きとした老後の生活を送れるよう、介護予防のための訓練・支援を行うものであり、健康寿命の延伸の観点から適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	高齢者の介護予防は、健康寿命の延伸の観点から重要な施策であり、現状維持とする。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 039

【1.基本情報】

事業名	栄養改善配食サービス事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	配食委託事業者	
開始・終了年度	平成	15	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	食事の準備が困難で栄養改善を要する高齢者に対し、栄養バランスの取れた食事を自宅に届けるとともに、社会的孤立感が解消するよう要援護高齢者の安否の確認を行う。					
内容 (手段・手法など)	民間業者に委託し、栄養改善と安否確認を目的に昼食及び夕食を配食する。					
事業の 対象	何を	食事(弁当)の配達				
	誰に	概ね65歳以上の単身世帯、高齢者世帯及びこれに準ずる世帯で低栄養のおそれのある者				
	どのくらい	昼食及び夕食を365日				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	10	1	10	1	10	1
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	10	1	10	1	10	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		136	91	0
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	136	91	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		136	91	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	146	101	10

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	35	23	0
県支出金	17	11	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	84	45	0
計(F)	136	79	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	10	22	10

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	食事の準備が困難な高齢者	食事の準備が困難な高齢者	食事の準備が困難な高齢者
受益者数	1	1	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	10,300	22,300	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	延配食数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	360	360	360	360
実績値	339	227	227	0

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	栄養改善と安否確認が行われた回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	360	360	360	360
実績値	339	227	227	0
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	高齢者の孤立化が進む中、低栄養の高齢者の栄養改善に必要な事業である。 市の総合事業に位置付けしており、国、県が担うべき事業ではない。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市内全域をカバーするために必要な経費を算出し、事業者に委託している。 市単独で実施している事業であり、現在の民間事業者への委託が適切である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	低栄養の高齢者の栄養改善及び安否確認に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	配食の食事に係る実費分は本人負担のため、受益者負担は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	事業の必要性があり、方法等も含めて、現状維持が妥当である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0940120	__ 040
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	住民主体型デイサービス等補助金						
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	住民団体等	
開始・終了年度	平成	28	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市内で住民主体型デイサービス等を開設・運営しようとする団体に対し、運営費を補助し、家に閉じこもりがちな高齢者等が、住民主体の通いの場に通り地域住民との交流を持つことで、社会的孤立を防止し、介護予防に繋げる。						
内容 (手段・手法など)	住民主体型デイサービス等を実施する団体等に1回5千円を上限に、補助金を交付する。						
事業の 対象	何を	住民主体型デイサービス					
	誰に	要支援者及び事業対象者					
	どのくらい	月4回					
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	33	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		1,889	2,158	3,324
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	1,889	2,158	3,324
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,889	2,158	3,324

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,922	2,190	3,356

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	481	549	844
県支出金	236	270	416
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	935	1,069	1,649
計(F)	1,652	1,888	2,909

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	270	302	447

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	開催回数	開催回数	開催回数
受益者数	426	480	447
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	633	630	1,000

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	住民主体型デイサービス参加団体		単位	参加団体数
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	35	37	37	
実績値	35	37	37	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	住民主体型デイサービス参加団体		単位	参加団体数
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	35	37	37	
実績値	35	37	37	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	平成27年度の介護保険法の改正により、住民団体が主体となって行われる介護予防に資する集いの場に対し、補助を行うことが可能となった。介護給付費の抑制にも効果があり社会ニーズに合致する。 法律に基づいて行われる市町村事業であり、民間・国・県でおこなうべき事業ではない。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	介護給付費の抑制が期待できる。 法律に基づいて行われる市町村事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	参加団体が増加傾向にあり、住民主体の通いの場の創出に寄与し、高齢者の社会的孤立の防止にもつながっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	補助対象経費は、国の基準に準拠しており、間接人件費等の必要最低限の補助であり、公平性は担保されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	事業の必要性や有効性が高い事業であるため、現状維持とする。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 041

【1.基本情報】

事業名	住民主体型訪問サービス補助金						
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	29	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市内で住民主体型訪問サービスを運営しようとする団体に対し、運営費を補助し、支援が必要な高齢者に生活支援サービスを提供し、要支援者等の在宅生活を支援する。						
内容 (手段・手法など)	住民主体型訪問サービス等を実施する団体に補助金を交付する。						
事業の 対象	何を	住民主体型訪問サービス					
	誰に	要支援者及び事業対象者					
	どのくらい	必要に応じて					
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	33	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		300	1,000	800
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	300	1,000	800
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		300	1,000	800

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	333	1,032	832

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	77	255	203
県支出金	38	125	100
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	106	496	397
計(F)	221	876	700

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	112	156	132

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	サービスを利用した要支援者及び事業対象者	サービスを利用した要支援者及び事業対象者	サービスを利用した要支援者及び事業対象者
受益者数	10	13	12
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	11,150	12,023	10,983

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	サービス利用回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,000	1,000	800	
実績値	319	1,068	896	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	サービス利用回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,000	1,000	800	
実績値	319	1,068	896	
達成状況	×(未達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	平成27年度の介護保険法の改正により、住民団体が主体となって行われる介護予防訪問サービスに対し、補助を行うことが可能となった。介護給付費の抑制にも効果があり社会ニーズに合致する。 市町村の事業である。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	介護給付費の抑制が期待できる。 市町村の事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	介護給付費の抑制に効果が期待でき、将来的にも発展が期待できる事業である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	補助対象経費は、国の基準に準拠しており、間接人件費等の必要最低限の補助であり、公平性は担保されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 042

【1.基本情報】

事業名	家族介護教室事業					
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課	
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	岐阜市社会福祉協議会	
開始・終了年度	平成	12	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者介護予防・家族介護教室事業実施要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	65歳以上の高齢者の家族等に対し、介護の方法、介護予防、健康づくり等に関する知識及び技術の習得を目的とした情報の提供、指導等を行う。					
内容 (手段・手法など)	岐阜市社会福祉協議会に委託し、家族介護教室を開催する。					
事業の 対象	何を	家族介護教室				
	誰に	高齢者を介護している家族や近隣の援助者				
	どのくらい	年間25回開催する。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		905	904	905
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	905	904	905
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		905	904	905

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,068	1,066	1,064

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	348	348	348
県支出金	174	174	174
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	208	208	208
計(F)	730	730	730

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	338	336	334

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	高齢者を介護している家族等	高齢者を介護している家族等	高齢者を介護している家族等
受益者数	329	350	457
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,026	959	731

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	開催回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	25	25	25	25
実績値	25	25	25	25

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	参加人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	680	680	680	680
実績値	329	350	350	457
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	65歳以上の高齢者の家族等に対し、介護の方法、介護予防、健康づくり等に関する知識及び技術の習得を目的とした情報の提供、指導等を行う事業であり、長寿社会にあつてニーズは高い。 知識及び技術の習得を目的とした情報の提供、指導等を行う本事業を市が担うことは妥当である。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	比較的多くの参加者がおり、費用対効果はやや高い。 介護事業に関する実績があり、かつ各地区に支部を持ち市内全域において地域と協働して事業を推進できることから、岐阜市社会福祉協議会に事業を委託しており、適切である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	比較的多くの参加者が得られており効果は高い。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	65歳以上の高齢者の家族等に対し、介護の方法、介護予防、健康づくり等に関する知識及び技術の習得を目的とした情報の提供、指導等を行う事業であり、要介護高齢者の福祉を向上させる効果があることから適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	高齢者の家族介護予防は、長寿社会にあつて必要性の高い事業であり、現状維持とする。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0940120	_ 043
----	---------	-------

【1.基本情報】

事業名	配食による安否確認						
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	秋田屋食品 ほか		
実施期間	平成	12	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市配食による安否確認事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	在宅で生活し続けることについて援護が必要な高齢者食生活の改善及び健康増進を図り、栄養バランスの取れた食事を自宅に届けるとともに、社会的孤立感が解消するよう要援護高齢者の安否の確認を行う。						
事業の内容	デイサービスセンター及び民間業者に委託し、昼食及び夕食を配食した際、安否確認を行う。						
事業の対象	何を	食事(弁当)の配達					
	誰に	おおむね65歳以上の単身世帯、高齢者世帯及びこれに準ずる世帯					
	どのくらい	昼食及び夕食を365日					
令和3年度(実施内容)	—						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	10	1	10	1	10	1
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	10	1	10	1	10	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		12,802	10,897	9,194
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	扶助費	12,802	10,897	9,194
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		12,802	10,897	9,194

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	12,812	10,907	9,204

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	12,812	10,907	9,204

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	配食サービス延利用者	配食サービス延利用者	配食サービス延利用者
受益者数	1,561	1,217	953
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	8,208	8,962	9,658

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	利用数		単位	食
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	39,050	39,700	32,400	
実績値	34,981	26,288	20,047	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	安否確認が行われた回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	39,050	39,700	32,400	
実績値	34,981	26,288	20,047	
達成状況	× (未達成)		× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	安否確認を兼ねた配食であり、ひとり暮らし高齢者等の見守りに寄与している。 国・県が実施すべき事業でない。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市内全域をカバーするために必要な経費である。 広域的に連携し実施すべき事業でない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	配食数自体は減少傾向にあるが、食の確保と安否確認という高齢者の在宅生活の維持のために必要な事業である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	食事の実費は本人負担で、市が負担するのは、安否確認に要する費用のみなので、受益者負担の面からも公平性は担保されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	利用者が少ない郊外地域へ配達のコストがかさむこと、365日体制を維持するための人員の確保などの問題から、受託事業者が減少している。制度を維持していくために、遠隔地の配達に加算を設けるなどの対応を検討する必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 044

【1.基本情報】

事業名	高齢者住宅等安心確保事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		-	実施主体	公益社団法人岐阜市シルバー人材センター
開始・終了年度	平成	3	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者住宅等安心確保事業実施要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	ひとり暮らしや高齢者世帯が生活援助員のケアを受けながら、自立して、安全かつ快適な生活を営むこと。					
内容 (手段・手法など)	ふれあいハウス白山に、居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、在宅での生活を支援する。					
事業の 対象	何を	生活援助員によるケアと高齢者に配慮された住宅				
	誰に	ふれあいハウス白山に、居住する高齢者				
	どのくらい	19世帯				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	33	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		3,654	3,682	3,757
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	3,654	3,682	3,757
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,654	3,682	3,757

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	3,687	3,714	3,789

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	1,407	1,417	1,446
県支出金	703	708	723
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	840	846	864
計(F)	2,950	2,971	3,033

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	737	743	756

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	ふれあいハウス白山入居世帯	ふれあいハウス白山入居世帯	ふれあいハウス白山入居世帯
受益者数	19	19	19
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	38,763	39,121	39,779

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	支援を受ける世帯数(年度末)		単位	世帯
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	19	19	19	19
実績値	19	19	19	19

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	支援を受ける世帯数(年度末)		単位	世帯
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	19	19	19	19
実績値	19	19	19	19
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	高齢者の孤立防止策として行っている事業であり、高齢者福祉計画の重点施策を担っている。 ふれあいハウス白山はシルバーハウジングプロジェクトにより建設された市営住宅であり、市が事業を行う必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	高齢者の孤立防止、安否確認に寄与している。 同一建物内に法人を構える法人に委託しており、効率的な事業委託がされている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	高	高齢者の孤立防止、安否確認に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市営住宅に付随するサービスであり、入居者は家賃や共益費を負担しており、受益者負担は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	高齢者の孤立防止策として行っている事業として必要であり、現状維持が望ましい。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 045

【1.基本情報】

事業名	成年後見制度利用支援事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	14	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市成年後見制度利用支援事業後見人等報酬補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	成年後見制度の利用を支援し、認知症高齢者等の判断能力不十分な方の保護を図り、自己決定権の尊重、残存能力の活用、ノーマライゼーションの確立を実現する。					
内容 (手段・手法など)	やむを得ない事由による措置の対象者のうち後見人等による支援を必要とするが、審判の申立を行う家族がいない等により市が審判の申立をすべきもので、後見人等の報酬等の必要となる経費の一部について、助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難と認められるものに対し、成年後見人等に対して支払う報酬の額を助成する。					
事業の対象	何を	成年後見人、保佐人及び補助人に支払う報酬に要する費用				
	誰に	後見人等による支援を必要とするが、市が審判の申立をすべきもののうち、後見人の報酬について、助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難な者				
	どのくらい	成年後見人等に支払う報酬に要する費用のため、その活動によって異なる。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	33	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		5,111	3,678	7,114
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	5,111	3,678	7,114
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		5,111	3,678	7,114

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	5,144	3,710	7,146

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	1,968	1,416	2,739
県支出金	984	708	1,369
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	1,176	845	1,636
計(F)	4,128	2,969	5,744

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	1,016	741	1,402

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	後見人等への報酬件数	後見人等への報酬件数	後見人等への報酬件数
受益者数	19	14	27
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	53,447	52,950	51,919

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	市長申立		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	15	15	15	15
実績値	20	24	24	27

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	市長申立		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	15	15	15	15
実績値	20	24	24	27
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	成年後見制度の普及が求められている現在の社会的需要を満たす事業である。 市が行うべき事業である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	成年後見人等への報酬を支払うことで、成年後見制度の構築に貢献できた。 事業の性質から、市が積極的に行うべき事業であり、他の方法は適さない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	成年後見人等への報酬を支払うことで、資力のない被後見人も制度を利用でき、成年後見制度の構築に貢献している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	報酬補助の対象となるのは、資力のない被後見人に限定されているので、公平性は担保されている。また、平成30年度より、成年後見制度の普及を目的に、市長申立ての対象者だけでなく、資力のない被後見人を報酬補助の対象へ拡大した。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	権利擁護のため必要な事業であり、改善の必要性も生じていない。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 046

【1.基本情報】

事業名	認知症サポーター等養成事業					
担当部名	福祉部		担当課名		高齢福祉課	
実施方法	委託(その他)		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	20	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者福祉計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成することにより、認知症の人やその家族が安心して暮らし続けることのできる地域づくりを推進する。					
内容 (手段・手法など)	地域、職域、学校等において、認知症を理解し、簡単な見守り方法を学ぶ認知症サポーター養成講座を実施する。					
事業の 対象	何を	認知症サポーター養成講座				
	誰に	地域、職域、学校等において、認知症を理解し、簡単な見守り方法を学ぶ認知症サポーター養成講座を実施する。				
	どのくらい	令和4年度 サポーター養成者数 2,204人、養成講座開催回数は105回				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	4	163	4	163	4
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	4	163	4	163	4

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		235	272	355
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	消耗品費	127	158	117
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		235	272	355

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	398	435	518

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	91	105	137
県支出金	45	52	68
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	99	115	150
計(F)	235	272	355

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	163	163	163

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	認知症当事者、家族	認知症当事者、家族	認知症当事者、家族
受益者数	1,255	1,915	2,279
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	130	85	72

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	講座開催回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	-
実績値	55	75	75	105

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	認知症サポーター養成者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	3,200	3,200	3,200	3,200
実績値	1,255	1,915	1,915	2,279
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	高齢者の増加に伴い、認知症の人も増加すると見込まれ、地域での理解を深める必要があるため、今後もより必要な事業である。 地域の実情に合わせてサポーター養成を行う必要があり、市で担うことが妥当である。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	認知症サポーター養成者数が増加しており、また受益者1人当たりのコストも安価である。 市民への啓発を行政が積極的に実施する必要があり、費用対効果も高いため、市で今後も行う必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	高	認知症サポーター延べ養成者は延べ39,425人になっており、増加しており、期待した効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	受益者負担はないが、事業の目的からすれば妥当である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	国の認知症施策推進大綱との整合性を確認しながら今後も認知症の理解を深めるための普及啓発を進めていく必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 047

【1.基本情報】

事業名	認知症高齢者等見守りシール交付事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	その他	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	2	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者福祉計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	認知症高齢者が外出し帰宅困難となった場合に、早期発見につなげる仕組みの構築を行う。					
内容 (手段・手法など)	在宅で生活する認知症高齢者(疑いを含む)及び若年性認知症と診断された人並びにその家族に、QRコードのシールを交付。行方不明になった場合、発見者がシールを読み取ることで家族等の介護者と連絡をとることができ、認知症高齢者等を迅速に保護できる。					
事業の 対象	何を	見守りシール				
	誰に	在宅で生活する認知症高齢者(疑いを含む)及び若年性認知症と診断された人並びにその家族				
	どのくらい	令和4年度160人				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	見守りシールの交付とともに、シールについて、認知症サポーター養成講座での啓発					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	4	163	4	127	4
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	4	163	4	127	4

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		562	545	398
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	シール購入費	359	395	316
	ポスター等印刷費	193	138	70
	郵送料	0	0	12
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		562	545	398

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	725	708	525

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	217	210	153
県支出金	108	105	77
市債	108	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	129	125	168
計(F)	562	440	398

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	163	268	127

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	認知症当事者とその家族	認知症当事者とその家族	認知症当事者とその家族
受益者数	85	125	160
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,918	2,144	795

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	交付者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	120	160	
実績値	85	126	160	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	交付者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	120	160	
実績値	85	125	160	
達成状況	—	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	高齢者の増加に伴い、認知症の人も増加すると見込まれ、認知症高齢者の安全のため早期に保護できる仕組みとしての本事業はニーズに適合している。 市民を対象とした認知症高齢者を見守る事業であり、市が担うことは妥当である。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	物品の費用は安価で、認知症高齢者の安全な保護につなげることができるといった目的からすると、費用対効果は高い。 地域包括支援センターや個別対応から交付につながるケースも多いため、市で行うのが妥当である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	認知症高齢者の安心した在宅生活に必要なうえ、ほぼ想定どおりの交付件数となっており、期待していた効果は得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	物品の費用は安価で費用対効果は高く、認知症高齢者の安心した地域での生活を維持するため必要であり、受益者及び受益者負担は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	超高齢社会が進展していく中、認知症高齢者が安心して地域での生活を維持するため必要であり、現状維持が妥当である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0940120	_ 048
----	---------	-------

【1.基本情報】

事業名	愛の一声運動推進員設置事業						
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課		
実施方法	直営	補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	48	年度～		年度	根拠法令・関連計画	「愛の一声運動」岐阜市推進員設置運営要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	日常生活を見守り、安否を確認し、孤独感を癒す。						
内容 (手段・手法など)	民生委員の推薦により市長が委嘱した推進員がひとり暮らしの高齢者に「お元気ですか」と一声かけ安否確認を行う。						
事業の 対象	何を	安否確認(声かけ)					
	誰に	65歳以上一人暮らし高齢者・ねたきり高齢者等の居る高齢者世帯					
	どのくらい	週に2～3回					
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	33	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		3,388	2,901	2,427
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	推進員謝礼	3,388	2,901	2,427
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,388	2,901	2,427

(3)総コスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D		3,421	2,933	2,459

【4.収入】

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)		3,421	2,933	2,459

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	見守られている人数(年度末)	見守られている人数(年度末)	見守られている人数(年度末)
受益者数	246	203	157
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	13,904	14,450	15,661

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	事業費		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	5,343	3,901	3,327	
実績値	3,388	2,901	2,427	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	年度末推進員利用者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	268	255	183	
実績値	246	203	157	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	ひとり暮らし高齢者は増加しており、介護サービスや他の事業等の要件に該当しない中間層の需要を補っている。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である。 安否確認を行う事業はあるものの、人による声掛けを行う事業は独自のものであり、統廃合はできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	高齢者の見守りは行政だけでは限界があり、市から委嘱を受けた推進員と連携することで、効率的に見守り活動が実施できている。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	中	ひとり暮らし高齢者等を見守り、安否を確認し、孤独感の解消に繋がった。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	受益者を65歳以上一人暮らし高齢者・ねたきり高齢者等の居る高齢者世帯に限定しており、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	高齢者の孤立防止は高齢者福祉計画の重点施策であり、現状維持が適当である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 049

【1.基本情報】

事業名	緊急通報体制支援事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	63	年度～	年度	根拠法令・関連計画	緊急通報体制支援事業実施要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	ひとり暮らしの高齢者等が急病等の緊急時に、迅速かつ適切な対応を図ることにより市民の生命や安全を確保する。					
内容 (手段・手法など)	家庭での急病や事故に備えて緊急通報装置を設置し、利用者から通報があった場合、市が委託した受信センターに連絡が入り、必要に応じ、救急車(場合によっては協力員)が駆けつける。					
事業の 対象	何を	緊急通報用特殊電話機				
	誰に	65歳以上のひとり暮らし(日中夜間独居者)・ねたきり等を抱える高齢者世帯				
	どのくらい	1世帯に1台貸与				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	通報があった場合、直接消防署に通報はいかず、市が委託した受信センターに通報が入るようになった。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	33	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		6,281	4,406	4,676
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	扶助費	3,757	2,959	841
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		6,281	4,406	4,676

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	6,314	4,438	4,708

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	6,314	4,438	4,708

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	緊急通報用特殊電話機利用者	緊急通報用特殊電話機利用者	緊急通報用特殊電話機利用者
受益者数	675	603	530
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	9,353	7,360	8,883

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	事業費		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	8,873	7,580	8,126	
実績値	6,281	4,406	4,708	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	緊急通報装置稼働台数		単位	台数
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	800	656	611	
実績値	675	603	530	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	ひとり暮らし高齢者世帯が増加している。 市民の生命を守る目的の事業であり、市が主体的に関与すべき事業である。 類似の事業なし。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	高齢者の命に係わる緊急時対応及び高齢者の安心に繋がる健康相談を委託により行っており、費用対効果は高い。 市民の生命を守る目的の事業であり、市が主体的に関与すべき事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	一定の出動件数があり、市民の生命を守る目的として、効果が高い事業である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	一定の所得のある高齢者に対して、設置に際し、受益者負担を検討する。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	受益者負担については検討の余地があるが、事業自体は市民の生命を守るために必要な事業なため、継続していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 050

【1.基本情報】

事業名	福祉器具給付事業									
担当部名	福祉部				担当課名		高齢福祉課			
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体		岐阜市	
開始・終了年度	平成	12	年度～		年度	根拠法令・関連計画		岐阜市福祉器具給付事業実施要綱		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	在宅のねたき高齢者、認知症高齢者、虚弱高齢者、ひとり暮らし高齢者等が安心して安定した在宅生活ができる。									
内容 (手段・手法など)	在宅のねたき高齢者、認知症高齢者、虚弱高齢者、ひとり暮らし高齢者等に福祉器具を給付する。									
事業の 対象	何を	ガス漏れ警報器、電磁調理器								
	誰に	概ね65歳以上の要援護高齢者								
	どのくらい	各種1台ずつ、費用負担基準に応じて								
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—									

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	10	1	10	1	10	1
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	10	1	10	1	10	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		34	105	170
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	扶助費	34	105	170
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		34	105	170

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	44	115	180

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	44	115	180

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	福祉器具給付者	福祉器具給付者	福祉器具給付者
受益者数	1	5	4
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	44,300	23,060	45,025

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	事業費		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	274	177	327	
実績値	34	105	170	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	福祉器具給付者		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	16	8	12	
実績値	2	6	9	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	地域包括ケアシステムを構築するために必要な施策である。 経済的に支援が必要な世帯への給付事業であり、市が行う必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	在宅生活を維持することで、コストの高い介護施設への入所を回避できるため、介護保険財政に寄与している。 経済的に支援が必要な世帯への給付事業であり、市が行う必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	在宅生活を維持することで、コストの高い介護施設への入所を回避できるため、介護保険財政に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	所得により本人負担を求めており、受益者負担の面から公平性を担保できている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	消防法の改正に伴い、令和元年度から、福祉器具の対象品目を見直した(火災報知器、自動消火器を対象品目から除外)。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940120 _ 051

【1.基本情報】

事業名	ひとり暮らし高齢者等安否確認支援事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		-	実施主体	熟年ライフサポートセンター・シーモス名古屋 ・大阪ガスセキュリティサービス
開始・終了年度	平成	21	年度～	年度	根拠法令・関連計画	ひとり暮らし高齢者等安否確認支援事業実施要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	ひとり暮らし等の高齢者等の安否確認により、日々の安心な生活を見守る。					
内容 (手段・手法など)	65歳以上のひとり暮らし高齢者、又はねたきり高齢者を含む高齢者のみの世帯の高齢者を、在宅内に設置した「人体感知センサー」又は「加速度センサー」で常時見守り、センターで定期的にモニタリングし、24時間以内にセンサーの反応がない場合はセンターから電話で安否確認を行い、電話での確認ができない場合には協力員等に確認を依頼することにより、日々の見守りを行うものである。					
事業の 対象	何を	人体感知センサー又は加速度センサー				
	誰に	市民税非課税世帯で、65歳以上のひとり暮らしの高齢者又はねたきり高齢者を含む高齢者のみの世帯				
	どのくらい	一世帯一台貸与				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	33	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		1,101	1,239	1,311
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	1,101	1,239	1,311
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		1,101	1,239	1,311

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,134	1,271	1,343

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	1,134	1,271	1,343

【6.コストバランス】

	令和2年度 設置世帯	令和3年度 設置世帯	令和4年度 設置世帯
事業受益者			
受益者数	73	84	92
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	15,527	15,135	14,596

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	委託料等		単位	円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,376	1,239	2,025	
実績値	1,101	1,256	1,311	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	年度末人体感知センサー稼働台数		単位	台
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	90	84	221	
実績値	73	84	92	
達成状況	×(未達成)	○(達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	ひとり暮らし高齢者は増加しており、社会的な需要は高まっている。 市民個人へのサービスとして事業を行っており、国・県が実施すべき事業でない。 安否確認を行う事業はあるものの、機器による見守りを行う事業は独自の のものであり、統廃合はできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	安否確認に関する高齢者の命に係わる事業を、委託により行っており 費用対効果は高い。 市が民間業者に委託して、効率的に事業を行っている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	持病を抱え、ひとり暮らしをする高齢者の在宅生活維持に貢献してい る。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	所得制限を設け、所得の少ない高齢者でもサービスを受けられるた め、受益者は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	ひとり暮らし高齢者は増加しており、社会的な需要は高い事業である ため、現状維持とする。